

令和5年度採用

群馬県公立高等学校教員選考試験問題

政治・経済

受験 番号		氏 名	
----------	--	--------	--

注 意 事 項

- 1 「開始」の指示があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- 2 問題は、1ページから5ページまであります。「開始」の指示後、すぐに確認してください。
- 3 解答は、すべて解答用紙に記入してください。
- 4 「終了」の指示があったら、直ちに筆記具を置き、問題用紙と番号順に重ねた解答用紙を机の上に置いてください。
- 5 退席の指示があるまで、その場でお待ちください。
- 6 この問題用紙は、持ち帰ってください。

1 次の文章を読み、後の(1)～(7)の問いに答えなさい。

(a)現代日本の国や地方公共団体の政治の仕組みには、民主政治を支えるための様々な原理や制度が取り入れられている。(b)法の支配、(c)権力分立、国民主権、(d)多数決原理、そして(e)基本的人権の尊重などである。(f)日本国憲法でも、これらが様々な形で取り入れられている。

日本国憲法において国権の最高機関は国会と定められている。間接民主主義では国家を運営するために(g)選挙を通じて国民の代表を選び、選ばれた代表が議会で政策を審議し決定していく。したがって、代表を選ぶことが重要であり、選挙は議会制民主主義の基礎とも言える。

(1) 下線部(a)に関して、次の①～③の問いに答えよ。

① 次の日本国憲法の条文の空欄 **A** ～ **C** に当てはまる適切な語句をそれぞれ答えよ。

第66条 内閣は、法律の定めるところにより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣でこれを組織する。

2 内閣総理大臣その他の国務大臣は、**A** でなければならない。

3 内閣は、行政権の行使について、国会に対し **B** を負ふ。

第92条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、**C** に基いて、法律でこれを定める。

② 地方自治における二元代表制について、簡潔に説明せよ。

③ 現代日本の政治の仕組みについては、公民科の「公共」では、主として政治に関わる事項の「政治参加と公正な世論の形成、地方自治」において取り扱う。この事項を指導する上で、生徒に主権者としてどのようなことを理解させるべきと考えるか、述べよ。

(2) 下線部(b)について、「法の支配」は「法治主義」とどのような点が異なるか、簡潔に説明せよ。

(3) 下線部(c)について、行政部と立法部とを厳格に分立させている代表的な国はアメリカである。アメリカの首長である大統領の選出方法及びその他の閣僚の議員身分との兼務関係について、簡潔に説明せよ。

(4) 下線部(d)の特徴について、「少数意見の尊重」という語を用いて、簡潔に説明せよ。

(5) 下線部(e)について、次の①～③の問いに答えよ。

① 日本国憲法では、「基本的人権」を「侵すことのできない永久の権利」(第11条、第97条)としている。このことは何による侵害から「基本的人権」を保障していると考えられるか、述べよ。

② 次のア～オの基本的人権のうち、日本国憲法の条文により「公共の福祉」による制約を受けるものが2つある。該当するものを2つ選び、記号で答えよ。

ア 法の下での平等(第14条)

イ 思想・良心の自由(第19条)

ウ 居住・移転及び職業選択の自由(第22条)

エ 学問の自由(第23条)

オ 財産権の保障(第29条)

③ 日本国憲法の条文には規定されていないが、条文で述べられているものを根拠に様々な新しい人権が主張されている。新しい人権のうちの「プライバシーの権利」の内容として適切なものを、次のア～カの中から2つ選び、記号で答えよ。

ア 良い環境を享受する権利

イ 私生活をみだりに公開されない権利

ウ 公権力の保有する情報の公開を求める権利

エ 戦争や恐怖から解放され、平和に生存する権利

オ 自己に関する情報の流れをコントロールする権利

カ 情報の受け手である一般市民が、メディアに接近して自己の意見の表明を行う権利

(6) 下線部(f)について、日本国憲法を改正するためには、どのような手続きが必要となるか、簡潔に説明せよ。

(7) 下線部(g)について、右の表は2010年以降の衆議院議員と参議院議員の選挙の実施年月をまとめたものである。参議院議員の選挙が定期的に行われた理由を、衆議院議員の選挙と比較して、簡潔に説明せよ。

表 2010年以降の衆議院議員と参議院議員の選挙の実施年月

衆議院	参議院
2012年12月	2010年7月
2014年12月	2013年7月
2017年10月	2016年7月
2021年10月	2019年7月

2 次の文章を読み、後の(1)～(4)の問いに答えなさい。

国連憲章のもとに、国際の平和と安全に主要な責任を持つのが安全保障理事会である。安全保障理事会は、5か国の常任理事国と、か国の非常任理事国で構成されている。各理事国は1票の投票権を持つ。常任理事国の反対投票する権限はと呼ばれ、その権限を行使すると安全保障理事会の決議は否決されることとなる。こうしたことにより安全保障理事会が機能しない場合もあったことから、1950年の国連総会では「平和のための結集」という決議が採択され、(a)総会の権限は強化されている。

その後、(b)安全保障理事会の改革については、国連創設60周年を機会に改革の機運は高まりをみせたが、実現にはいたらなかった。

- (1) 文中の空欄、に当てはまる適切な数または語句をそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部(a)について、国連総会の権限はどのような内容へと強化されたか、述べよ。
- (3) 下線部(b)に関して、安全保障理事会の改革の必要性が指摘される背景にはどのようなものがあるか、述べよ。
- (4) 国連憲章では、平和の維持・回復をはかる体制として集団安全保障体制を整え、第51条では加盟国に対し、個別的自衛権とともに集団的自衛権について認めている。「集団安全保障」と「集団的自衛権」について、図と言葉を用いて、それぞれ説明せよ。

- 3 次の文章は、「高等学校学習指導要領」（平成30年3月告示）の第2章第3節第2款第1の一部を抜粋したものである。これを読み、後の(1)～(4)の問いに答えなさい。

第3節 公民

第2款 各科目

第1 公共

2 内容

A 公共の扉

B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち

C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち

持続可能な地域、国家・社会及び国際社会づくりに向けた役割を担う、公共の精神をもった自立した主体となることに向けて、幸福、正義、公正などに着目して、(a)現代の諸課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 地域の創造、よりよい国家・社会の構築及び平和で安定した国際社会の形成へ主体的に参画し、Ⅰ社会を築くという観点から課題を見いだし、その課題の解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述すること。

3 内容の取扱い

(3) 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。

キ 内容のCについては、次のとおり取り扱うものとする。

(ア) この科目のⅡとして位置付け、社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、Aで身に付けたⅢの手掛かりとなる考え方や(b)公共的な空間における基本的原理などを活用するとともに、A及びBで扱った課題などへの関心を一層高めるよう指導すること。また、個人を起点として、自立、協働の観点から、多様性を尊重し、合意形成や社会参画を視野に入れながら探究できるよう指導すること。

- (1) 文中の空欄Ⅰ～Ⅲに当てはまる適切な語句を、それぞれ答えよ。
- (2) 下線部(a)について、大項目C「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」において生徒が探究する活動を行う上で、指導上配慮すべきことはどのようなことか、簡潔に述べよ。
- (3) 下線部(b)について、このことは具体的にどのような原理のことか、簡潔に説明せよ。
- (4) この大項目C「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」における探究学習において、どのような手順（学習展開）が考えられるか、簡潔に述べよ。

- 4 次の資料は、スーパーマーケットを題材とした、経済に関わる事項の単元計画における問いの構造の一部である。後の(1)～(8)の問いに答えなさい。

単元を貫く問い【スーパーマーケットはどのような活動をしているのだろう】

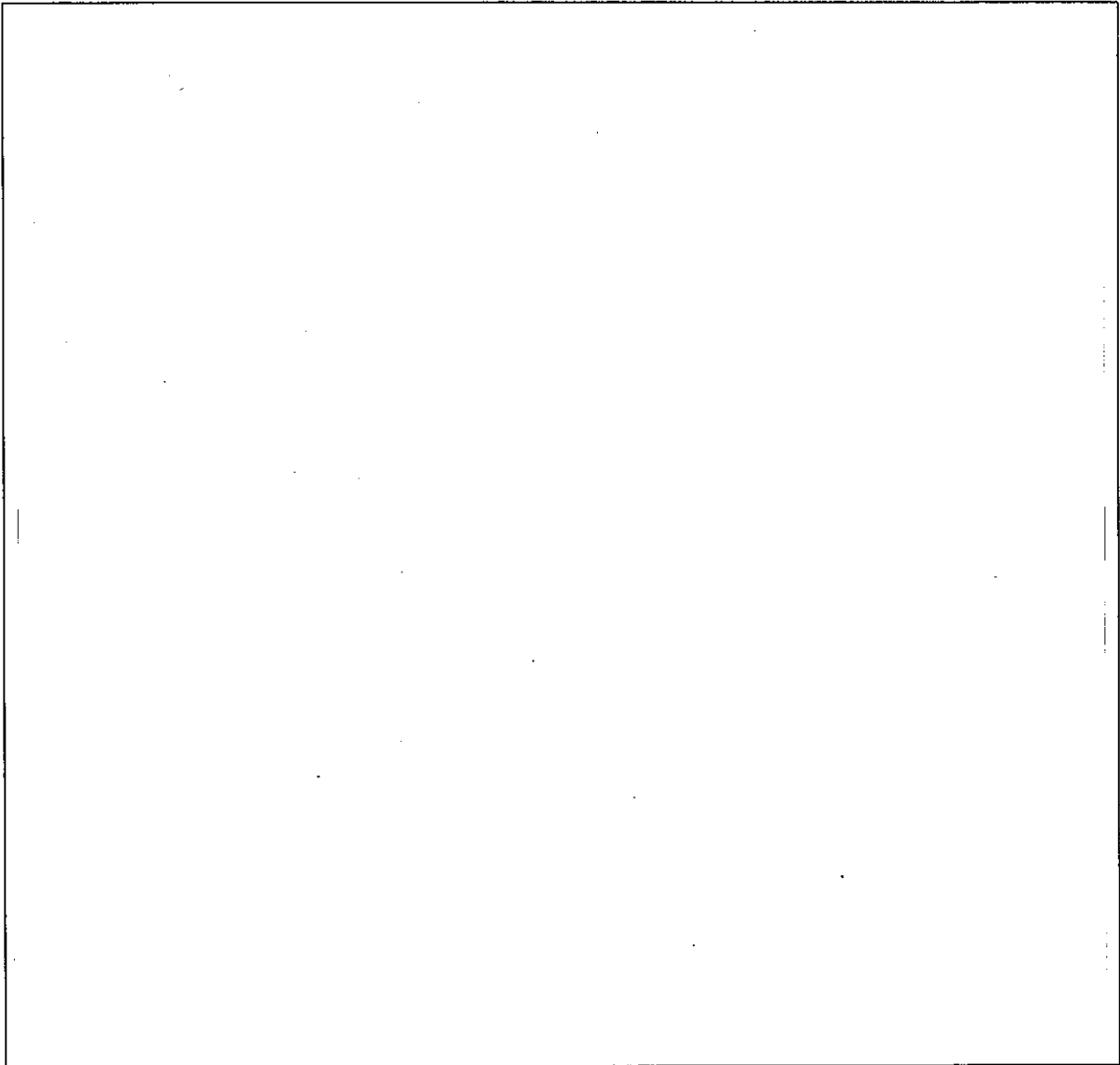
《小単元の問い》

- Q 1 (a) 価格はどのように変化するのだろうか？
- Q 2 (b) 消費税にはどのような特徴があるのだろうか？
- Q 3 (c) 商品の安全をどのように守っているのだろうか？
- Q 4 スーパーマーケットにはどのような(d) バリアフリーがあるのだろうか？
- Q 5 (e) 循環型社会を推進するために、どのような取組をしているのだろうか？
- Q 6 (f) 地産地消の取組には、どのようなものがあるのだろうか？
- Q 7 (g) 働く環境はどのようなものだろうか？

...

- (1) 下線部(a)について、次の①、②の問いに答えよ。
- ① スーパーマーケットで売られている商品を用いて、需要の価格弾力性の小さい例について簡潔に説明せよ。
- ② 国内産のリンゴが、今年は豊作のため、昨年と比べて販売価格が変化していることを知った。この時、価格に影響を与えた条件の変化は、豊作のみとして、需要曲線と供給曲線の移動(シフト)に触れながら、販売価格がどのように変化したか、簡潔に説明せよ。
- (2) 下線部(b)について、その特徴を長所と短所に触れながら簡潔に説明せよ。
- (3) 下線部(c)について、商品に個体識別番号が記載されているものを見つけた。これはトレーサビリティと呼ばれるものである。この取組について簡潔に説明せよ。
- (4) 下線部(d)の取組の背景には、ノーマライゼーションの考えがある。ノーマライゼーションについて簡潔に説明せよ。
- (5) 下線部(e)について、2020年に容器包装リサイクル法によって、有料化が義務付けられたものを答えよ。
- (6) 下線部(f)によって、フードマイレージの削減が期待できる。フードマイレージが削減されることの利点を簡潔に述べよ。
- (7) 下線部(g)について、アルバイト募集の求人票に記載されていた次の①～④の中から、労働基準法に違反しているものを全て選べ。また、そのように判断した理由を、労働基準法の内容に触れながら、簡潔に説明せよ。
- ① 求人対象年齢14歳以上
- ② 求人対象日本人のみ
- ③ 休憩は6時間超で45分、8時間超で60分以上
- ④ 男性時給1,000円、女性時給950円
- (8) 小単元の問いの中から1つを選び、授業における効果的なICTの活用について、簡潔に説明せよ。その際、ICTの活用の場面と効果が分かるようにすること。
- <例> Q 4 授業の導入で、スーパーマーケットにあるスロープの写真を投影し、生徒の興味・関心を引く。

- 5 次の図は、A国とB国との間で1年間に行われた経済取引をドル換算で模式的に表したものである。後の(1)～(8)の問いに答えなさい。なお、1年間で行われた取引はA国とB国の二国のみとする。



- (1) 模式図中の事例において、資本移転等収支に分類されるものを、1つ答えよ。
- (2) 模式図中の事例において、第一次所得収支に分類されるものを、2つ答えよ。
- (3) 模式図中の事例において、A国における次の①～③の金額をそれぞれ答えよ。なお、金額には「+」（プラス）または「-」（マイナス）を明記すること。
① 貿易・サービス収支 ② 第一次所得収支 ③ 第二次所得収支
- (4) 2014年に国際収支表が新形式に移行したことで、金融収支の項目が用いられた。模式図中の事例において、A国の金融収支に分類されるものはどれか、1つ答えよ。また、その金額も答えよ。なお、金額には「+」（プラス）または「-」（マイナス）を明記すること。
- (5) 模式図中のA国とB国の経常収支の金額を比較すると、どちらの国がどれだけ大きくなるか、簡潔に述べよ。
- (6) 日本の経常収支について、1990年代と2000年代の経常収支の黒字の項目に触れながら、簡潔に説明せよ。
- (7) 2014年以前の国際収支統計では、経常収支+資本収支+外貨準備増減+誤差脱漏=0という式が成立していた。2014年以降の新形式では、どのような式となるか書け。
- (8) 為替相場変動の短期的要因について、一般的に日本の経常収支の赤字は、為替相場にどのような影響を与えるか、簡潔に説明せよ。

政治・経済 解答用紙	2枚中の1	受験番号		氏名	
------------	-------	------	--	----	--

(5年)

1

(1)	①	A		B		C	
	②						
	③						
(2)							
(3)							
(4)							
(5)	①		②		③		
(6)							
(7)							

2

(1)	A		B	
(2)				
(3)				
(4)	【集団安全保障】		【集团的自衛権】	
	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>	

政治・経済 解答用紙	2枚中の2	受験番号		氏名	
------------	-------	------	--	----	--

(5年)

3

(1)	I		II		III	
(2)						
(3)						
(4)						

4

(1)	①					
	②					
(2)						
(3)						
(4)						
(5)					(6)	
(7)						
(8)						

5

(1)					
(2)					
(3)	①	億ドル	②	億ドル	③ 億ドル
(4)				億ドル	
(5)					
(6)					
(7)					
(8)					

以下はあくまでも解答の一例です。

政治・経済 解答用紙	2枚中の1	受験番号	氏名	(5年)
------------	-------	------	----	------

1

①	A	文民	B	連帯して責任	C	地方自治の本旨		
(1)	② (例) 議会を構成する議員と、行政の長(首長)を、それぞれ住民の直接選挙で選ぶ制度のこと。							
	③ (例) 主権者が、選挙や憲法改正手続における国民投票、地方自治における直接請求権などを通じて政治に参加するなど、政治について最終的に責任をもつことになること。							
(2)	(例) 「法治主義」は法に基づく政治を行い、法の内容や正当性を問わないが、「法の支配」は、国民の意思に基づき、議会が制定した法により、国民の人権や自由を保障する点で異なる。							
(3)	(例) 大統領は国民が選んだ大統領選挙人によって選出される。閣僚は議会議員を兼務することはできない。							
(4)	(例) 多数者の意見を集団全体の意見とするのが「多数決原理」であるが、多数決を民主的な決定方法とするには、少数派にも十分な発言の機会を与え、議論するなど「少数意見の尊重」を前提にしなければならない。							
(5)	①	国家権力	②	ウ	オ	③	イ	オ
(6)	(例) 衆議院及び参議院の各総議員の3分の2以上の賛成で国会が憲法改正を発議し、さらに国民投票によって有効投票の過半数の賛成を得る必要がある。国民投票で改正が認められれば、天皇が公布する。							
(7)	(例) 衆議院議員の選挙は、衆議院の解散による総選挙が4年の任期途中で行われることがあるのに対し、参議院には解散がなく、参議院議員の選挙は3年ごとに半数が改選されることになっているから。							

2

(1)	A	10	B	拒否権
(2)	(例) 常任理事国による拒否権の行使により安全保障理事会が本来の任務を果たせない場合、総会は加盟国の3分の2以上の賛成で、軍事的な強制措置をとるよう加盟国に勧告できる。また、会期中でない場合には、緊急特別総会を開催できる。			
(3)	(例) 国連の加盟国数は、創設時の4倍近くに増大し、アジア・アフリカ諸国が加盟国の約半数を占めていたり、安全保障理事会の活動範囲が、冷戦終結後拡大していたりするにもかかわらず、常任理事国の数は依然として5か国にとどまっているという現状がある。			
(4)	<p>【集団安全保障】</p>		<p>【集団的自衛権】</p>	
	<p>(例) 対立する国々も含めた包括的な体制を築き、戦争を法によって禁止したうえで、違法な戦争をした国に対し、集団的に制裁を加えることで、平和の維持・回復をはかるという考え方。</p>		<p>(例) 自国が攻撃を受けていないにもかかわらず、同盟など密接な関係を持つ国が攻撃を受けた場合に共同して反撃する権利。</p>	

政治・経済 解答用紙	2枚中の2	受験番号	氏名	(5年)
------------	-------	------	----	------

3

(1)	I	共に生きる	II	まとめ	III	選択・判断
(2)	(例) 法、政治及び経済などの側面を関連させて多面的・多角的に探究できるよう指導する。					
(3)	(例) 人間の尊厳と平等，個人の尊重，民主主義，法の支配，自由・権利と責任・義務などのこと。					
(4)	(例) 生徒が課題を設定し、必要な情報を収集して読み取り・分析し、課題に対する自分の考えをまとめ、説明、論述する。					

4

(1)	① (例) 生活必需品 (歯ブラシ) などは価格の変化に対し需要量がそれほど動かない。		
	② (例) 豊作であったことから供給曲線が右側にシフトし、需要曲線が変化しないため価格が下落した。		
(2)	(例) 消費に応じて誰にでも同じ負担を求めることができるため、景気による税収の変動が少ないという長所がある。一方で、個人の所得の差を考慮しないで課税されるので、低所得者の負担が重くなる、逆進性をもつという短所がある。		
(3)	(例) 生産から小売りまで、食品の移動の経路を把握できるようにして、食品の事故が発生した際の原因の究明や迅速な回収に役立てるという取組。		
(4)	(例) 高齢者や障害者を特別扱いせずに、「たとえ障害があっても、年をとっても普通 (ノーマル) の場所で普通に暮らせるように環境を整えていこう」という理念。		
(5)	プラスチック製の買物袋	(6)	(例) 二酸化炭素排出量の削減
(7)	① 15歳未満の児童の雇用禁止となっているから。 ② 国籍・信条・社会的身分を理由とする差別的扱いが禁止となっているから。 ④ 女性であることを理由に男性と賃金に差をつけてはならないから。		
(8)	(例) Q7 聞き取り調査の場面で、スーパーマーケットで働く人とオンラインミーティングを設定し、遠隔地の実態を把握することで、課題に対して追究を進める。		

5

(1)	道路整備のための無償資金援助		
(2)	国債の利子		株式の配当
(3)	①	- 5 億ドル	② + 15 億ドル ③ - 5 億ドル
(4)	国債の購入額		+ 10 億ドル
(5)	A国が10億ドル大きくなる。		
(6)	(例) 1990年代は貿易収支が黒字の中心であったが、2000年代は第一次所得収支が黒字の中心となった。		
(7)	経常収支 + 資本移転等収支 - 金融収支 + 誤差脱漏 = 0		
(8)	(例) 一般的に経常収支の赤字は、外貨へ交換への動きが増加するため円安となる。		